

農業農村振興施策の推進

2 飢餓を
ゼロに



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



15 陸の豊かさも
守ろう



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



- 農業の競争力強化による成長産業化や中山間地域等のにぎわい創出、環境負荷軽減に資する取り組みで、持続的で生産性の高い農業の実現と農村の次世代への継承を目指す。

1. 提案・要望内容

【提案・要望先】財務省、農林水産省

(1) 農業農村整備事業の関係予算の拡大

- 農業農村整備事業関係予算の令和7年度当初予算枠の拡大および「防災・減災、国土強靭化対策」の継続的かつ十分な予算の確保
- 国営土地改良事業「近江東部地区」「東近江地区」の着実な推進

(2) 日本型直接支払制度の継続と支援の充実

- 農村地域の集落機能の維持に不可欠な農業者以外の参画促進のためのサポートの充実
- 環境保全型農業により高い水質保全効果を発揮している地域特認取組の継続・実施に伴う追加的経費への支援等、制度の継続と十分な予算の確保

2. 提案・要望の理由

(1) 農業農村整備事業の関係予算の拡大

- 農業の成長産業化に資するほ場の大区画化等の農地整備、農業水利施設の長寿命化対策、ため池や干拓施設の豪雨・耐震化対策を着実に進めるため、農業農村整備事業の当初予算枠の拡大と、令和7年度までとされている「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」とそれに関連する緊急自然災害防止対策等の継続と十分な予算確保が必要。
- 自然的、社会的、経済的な情勢の変化により、食料安全保障の基盤となる農業水利施設の保全が困難になってきているため、土地改良区等の維持管理に係る支援の強化が必要。
- 永源寺ダムの堆砂急増による機能低下を解消する、国営総合農地防災事業「近江東部地区」と、大規模な基盤整備を契機として収益力向上やスマート農業の実装化等を目指す、国営農地再編整備事業「東近江地区」の着実な推進による計画的な事業着手が必要。

(2) 日本型直接支払制度の継続と支援の充実

- 農地や末端の水利施設の共同活動による維持管理は、地域農業や食料安全保障を支える重要な役割を果たしているため、事務手続きの共通化等を行ったうえで、多面的機能支払と中山間地域等直接支払を継続するとともに、地域外の多様な主体との連携を促進するための支援の充実や、広域化の推進により活動の持続性を高めるよう制度の充実が必要。
- 環境こだわり農業^{*}は「琵琶湖保全再生法」で「国民的資産」とされている琵琶湖の環境負荷削減・水質保全に貢献し、近畿1,450万人に取組の便益が及んでいる。特に地域特認取組「緩効性肥料（非プラスチック）の利用」は高い水質保全効果を有する等、持続可能な農業の主流化に向けても環境保全型農業直接支払による支援の継続が必要。

^{*}化学合成農薬や化学肥料の使用量を通常よりも削減し、環境に配慮して農作物を栽培すること。

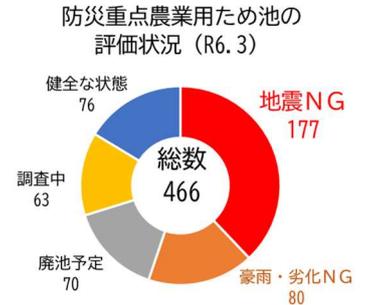
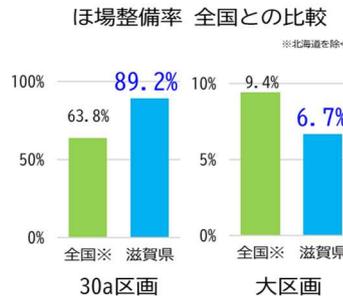
(本県の取組状況と課題)

(1) 農業農村整備事業の関係予算の拡大

◎農業農村の強靱化に資する農業生産基盤整備の推進

- 農地整備を契機に、担い手への農地集積・集約化を加速。農地集積率は全国高位の **65%**
 → ほ場整備率は **89%**だが、大区画率は **7%**に留まっており、スマート農業の実装化に向けさらなる推進が必要。

- 防災重点農業用ため池のうち **38%**の **177か所**で耐震対策が必要な状況であり優先度を踏まえ計画的に対策を推進。またハザードマップの作成(**100%**)、ため池管理アプリの導入等の減災対策にも取り組んでいる。



(2) 日本型直接支払制度の継続と支援の充実

◎農村のにぎわい創出

- 多面的機能支払の面積カバー率は **7割**、中山間地域等支払も同様に中山間地域の **7割**で活用されており、荒廃農地の面積率は **2.2%**と全国平均の3.1%を下回るなど、地域の活動継続に大きく貢献している。しかし、高齢化や人口減少により地域コミュニティが弱体化し、集落の力だけでは農地・農業用施設の保全が困難になりつつあるのも事実。

- 高齢化・人口減少が進むなか、地域が自発的に地域外との連携を模索する事例は少ないことから、県(業務委託により実施)が、企業・大学等多様な主体とのマッチングや協働活動を支援する独自施策『しがのふるさと支え合いプロジェクト』に取り組み、中山間地域に賑わいが戻る等の大きな成果を発揮している。

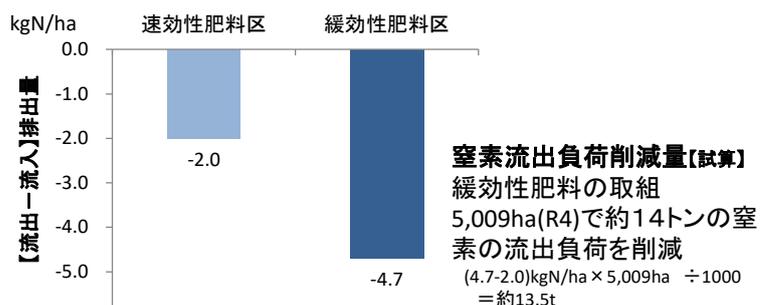
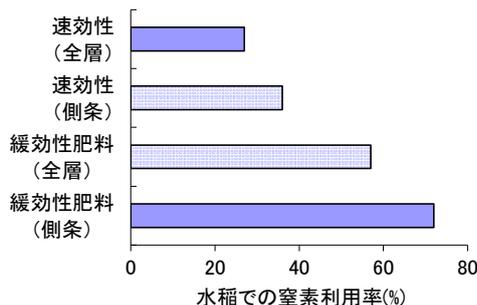
【県独自施策】



大学と集落が協働で赤シソを栽培

◎環境こだわり農業

- 「環境こだわり農業」は、世界農業遺産「琵琶湖システム(琵琶湖と共生する農林水産業)」(R4.7認定)の主要な構成要素。特に、緩効性肥料の側状施肥は水稻の窒素利用率が高まり、河川や琵琶湖への窒素の流出負荷を一層削減(地域特認取組:緩効性肥料の利用及び長期中干)。同取組は本県の環境農業直接支払い交付金実施面積12,534haの **40%**(R4)を占める極めて重要な取組。



出典:滋賀県稲作技術指導指針(平成27年2月)